

能代市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画

概要版

I はじめに

計画策定の背景・趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、デジタル化をめぐる様々な課題が明らかとなりました。

これらに対応するため、社会全体がデジタル化に向け、動きを加速しているほか、デジタル技術を活用し社会変革を目指す「DX」の必要性が認識され、地域の振興や課題の解決に活用しようとする気運が高まっています。

こうした中、本市の最上位計画である第2次能代市総合計画の基本目標の推進とまちづくりの基本理念である「幸福共創」を実現するため、本計画を策定します。

計画の位置付け

関連する行財政改革大綱、定員適正化計画と連携しながら、総合計画の推進を支援する計画です。

また、市町村官民データ活用推進計画を兼ねる計画とします。

計画期間

令和5年4月から8年3月までとします。

推進体制

能代市DX推進本部で、本計画に基づく施策を部局横断的かつ総合的に推進するほか、指標等を活用した進行管理を行います。

II 現状と課題

人口減少と少子高齢化

本市の人口は、全国や秋田県の平均を上回って減少を続けており、高齢化も進行しています。

特に、若者の流出に歯止めがかからず、未婚率の上昇や少子化の要因にもなっていて、人口の年齢構成に不均衡が生じています。

デジタル化の遅れ

（1）デジタル基盤の整備の遅れ

本市の一部に、光ファイバ通信や携帯電話等が利用できない地域があり、そのような地域では、情報通信技術を活用した各種サービスが受けづらくなっています。

（2）市役所業務のデジタル化の遅れ

近年の情報通信技術や、AI・RPAといった先端的な技術の進展により、市民の利便性向上と行政事務の効率化が可能となる環境が整いつつある中、それらへの対応が遅れている面もあります。

III 計画の理念

情報通信技術が進展し、課題が多様化する中で、デジタル技術やデータを活用して、総合計画の基本目標の推進とまちづくりの基本理念である「幸福共創」を実現するため、本計画の理念を次のとおりとします。

デジタル技術やデータを活用して、いつでも、どこからでも、必要な行政サービスが利用できるとともに、誰一人取り残されないデジタル社会を通じて、『豊かさを実感できるふるさと能代』を実現します。

IV 目指す将来像

市民サービス関係

- ▶ マイナンバーカードを使って、様々な行政サービスが受けられる。
- ▶ 各種申請手続きや施設予約等が、書面提出が不要となり自宅などからオンラインでも行える。
- ▶ 各種問い合わせや相談等が、自宅などからオンラインでも行える。
- ▶ 市税等の支払いが、自宅などからオンラインでも行える。

デジタル基盤関係

- ▶ 光ファイバ通信や携帯電話等が市内全域で利用できる。
- ▶ デジタル技術を活用したサテライトオフィスが立地し、働く場が増えている。
- ▶ 災害情報等の伝達手段が多様化し、必要な情報がオンラインでも入手できる。
- ▶ スマートフォンの購入方法や利用方法について、身近な場所で相談や学習ができる。

市役所業務関係

- ▶ 情報システム（住民登録や税等のシステム）の導入や運用コストが低減している。
- ▶ AIや、RPAによる業務の効率化で、より質の高い行政サービスを行っている。
- ▶ テレワークを導入し、働き方改革の推進や労働生産性の向上、災害時等のBCP対策を強化している。
- ▶ 情報セキュリティポリシーの運用を徹底することで、市民の情報が守られ、市民が市役所を信頼している。

V 施策の柱

施策の柱①

市民サービスのDX

デジタル技術やデータを活用し、一人ひとりのニーズに対応した行政サービスを受けられるようにします。

施策の柱②

地域のDX

誰一人取り残さず、デジタル化の恩恵を受けられるようにするとともに、地域の活性化を図るための基盤を整えます。

施策の柱③

行政のDX

デジタル技術を活用し、市役所業務の効率化を図り、持続可能な行財政運営基盤の確立を図ります。

VI 取組事項

【施策】

- (1)マイナンバーカードの普及促進
- (2)行政手続き等のオンライン化



【主な取組】

- ・マイナンバーカードの普及促進
- ・住民票等のコンビニ交付の充実
- ・各種申請等のオンライン申請の拡充
- ・証明書交付用のオンライン申請システムの導入
- ・電子入札の導入 など

【数値目標】 マイナンバーカードの交付率 34.8% (R3) → 100.0% (R7)

【施策】

- (1)デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進、地域社会のデジタル化
- (2)デジタルデバインド(情報格差)対策



【主な取組】

- ・デジタルインフラ未整備地域の解消等に向けた要望活動
- ・サテライトオフィスの誘致
- ・災害情報等の情報伝達手段の拡充
- ・スマートフォン操作体験会等の開催支援 など

【数値目標】 スマートフォンの利用率（18歳以上） 84.4% (R4) → 90.0% (R7)

【施策】

- (1)自治体情報システムの標準化・共通化
- (2)AI・RPA等の利用促進
- (3)テレワークの推進
- (4)セキュリティ対策の徹底 など



【主な取組】

- ・住民情報システムの更新
- ・RPAシステムの導入
- ・テレワークシステム導入の検証
- ・情報セキュリティの適正運用 など

【数値目標】 情報システムの標準化・共通化完了率 0.0% (R3) → 100.0% (R7)

※施策の柱ごとの取組とKPIは、今後、能代市DX推進本部で取りまとめます。また、進捗状況や効果を検証しながら随時見直します。